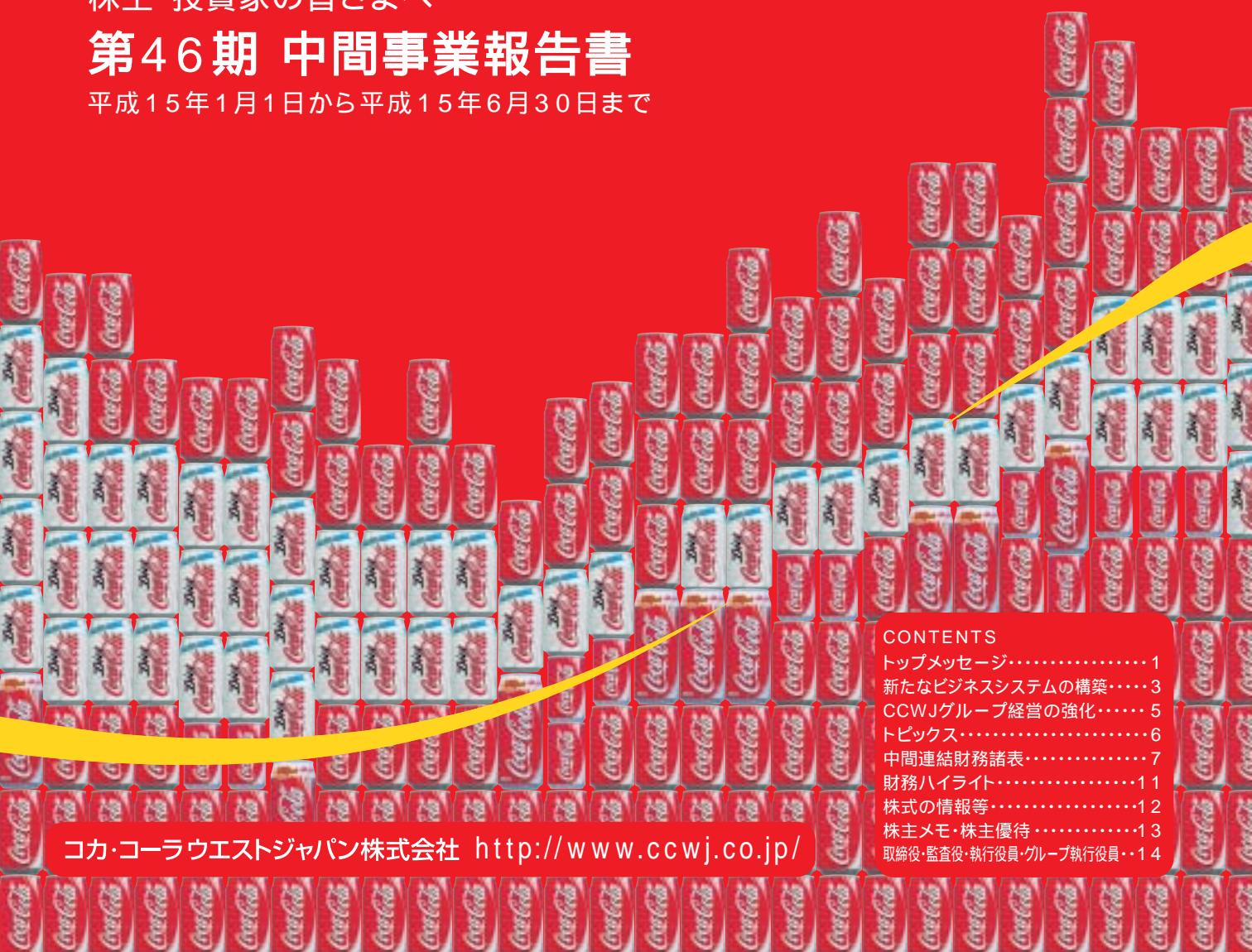




株主・投資家の皆さまへ

第46期 中間事業報告書

平成15年1月1日から平成15年6月30日まで



CONTENTS

トップメッセージ	1
新たなビジネスシステムの構築	3
CCWJグループ経営の強化	5
トピックス	6
中間連結財務諸表	7
財務ハイライト	11
株式の情報等	12
株主メモ・株主優待	13
取締役・監査役・執行役員・グループ執行役員	14

コカ・コーラウエストジャパン株式会社 <http://www.ccwj.co.jp/>



中間期の総括

清涼飲料各社が生き残りを賭けた厳しい競争を継続する中、当社は、グループとしての競争力の強化とさらなる成長を実現すべく策定した平成17年12月期を最終年度とした、今後3か年における中期経営計画「皆革」の達成に向けて、今年度を今後の成長に向けた「足場を固める年」と位置付け、中期経営計画の基本政策を中心とした種々の活動をグループ一丸となって実行いたしました。

結果、連結ベースの当上半期の経営成績は、売上高が1,131億1千7百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益が76億5千8百万円(前年同期比15.8%増)、経常利益が78億4千7百万円(前年同期比16.0%増)ならびに中間純利益は41億5千2百万円(前年同期比32.0%増)となりました。

当期の中間配当金につきましては、平成15年6月30日現在の株主の皆さまに対し、1株につき17円をお支払いすることとさせていただきました。また、期末配当金につきましては、中間配当金と同様、1株につき17円を予定しており、中間配当金を含めました年間配当金は1株につき34円を予定しております。

なお、中期経営計画の基本政策別の活動内容は次のとおりです。

新たなビジネスシステムの構築

お客さま、お得意さまを中心としたマーケティング活動をグループ一体となって展開すべく、グループ全体を機能および事業単位でビジネスユニットに再編し、チャネル戦略が徹底できる営業体制を構築いたしました。各ビジネスユニットは、それぞれのマーケットに応じた、新商品の導入、販売機器の展開および新規取引先の開拓などの市場開発活動とともに、直接お客さまに接している事業・機能のオペレーション品質の向上による販売数量の拡大や、特にチェーンストアにおいては、売り手の考え方からお客さまのニーズに合わせたパッケージへの移行などマーケット全体が低成長の中でも確実に収益があげられる体制へと「皆革」に取り組んでおります。

また、コカ・コーラビジネスの基本である高品質で安心してお飲みいただける商品を提供することを徹底するために、経営品質向上部会を立ち上げ、「営業の売り方皆革」、「SCMの革新」、「品質保証体制の強化」への取り組みを開始いたしました。

グループ経営の強化

各組織が的確な業績管理を行うことによりグループ全体として目標を達成するために、業績管理指標の導入や予算制度の見直しなど、グループ経営管理制度の構築に着手いたしました。

また、当社の製造子会社であるコカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社の物流関係業務を当社が輸送業務を委託しているロジコムジャパン株式会社へ移管し、オフィスコーヒーサービス事業を当社からベンディング事業を担当する当社の子会社である西日本ビバレッジ株式会社に移管するなどグループ内業務の最適配置を実施いたしました。

さらに、業務品質の向上およびコスト削減を目的としたグループ内の間接業務の集中化の準備を開始いたしました。

人材マネジメント改革

まず、個人の適性と職務を一致させることにより、社員のやりがい、働きがいを高めるとともにグループ全体での競争力の向上をはかるために、グループ各社の役割・機能に応じた人材の配置を実施いたしました。

また、グループ各社が、それぞれの業界水準をベンチマークとして給与、賞与および退職給付制度等の見直しを行い、新人事・福利厚生制度を今年4月より導入いたしました。

社会との共生

企業倫理体制のさらなる強化策として、企業倫理担当の役員と専任スタッフを配置し、コカ・コーラビジネスに携わるグループ各社において、「わたしたち(CCW)」の行動規範に関する啓蒙活動を実施いたしました。

環境への取り組みといたしましては、空容器の回収から分別までをグループ内で実施する体制を構築するために、今年10月竣工を目指し、「北九州さわやかリサイクルセンター」を建設中であります。また、全事業所での環境管理の国際規格ISO14001の認証取得についての準備も継続しております。

地域社会貢献活動といたしましては、青少年の健全な育成を目的とする「市村自然塾九州」の3月開塾などの文化・教育活動とともに、社会福祉活動やスポーツ活動への支援を継続して実施いたしました。

これらの中期経営計画の基本政策に加え、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラボトラー各社との協働体制を強化し、さらなる価値を創造するための活動として、今年4月に日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラボトラー5社と共同でボトラーテリトリーを超えた全国規模のサプライチェーンマネジメント確立の準備を行うコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社を設立いたしました。

また、平成14年5月に西日本のコカ・コーラボトラーとの共同出資により設立した大山ビバレッジ株式会社(ミネラルウォーターの製造会社)は、今年6月より本格操業を開始いたしました。

「皆革」推進による持続的成長の実現

清涼飲料業界における競争は、今後とも、激化していくものと考えられます。このような厳しい経営環境の中で、当社は、市場の変化に対応し、競争に勝ち抜きさらなる成長を実現すべく、中期経営計画「皆革」にグループ一体となって継続して取り組んでまいります。

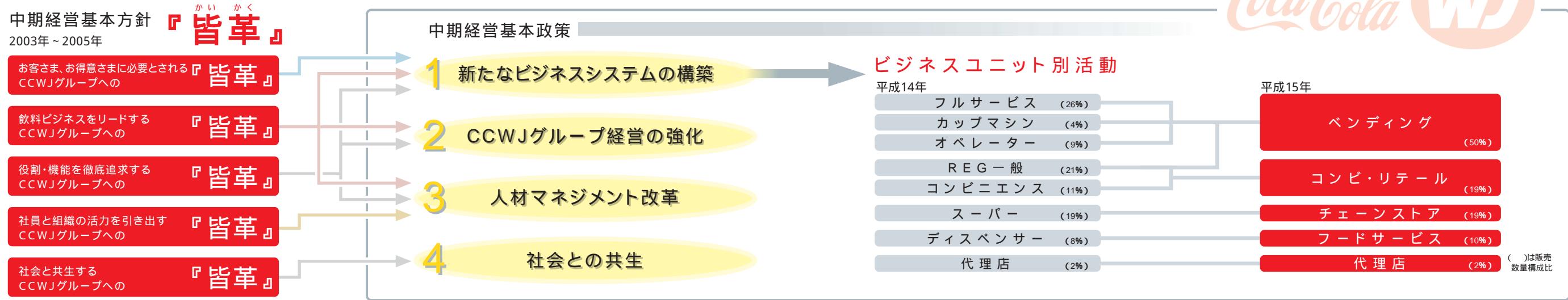
また、こうした「皆革」活動に加え、さらなる経営の効率化のために、日本コカ・コーラ株式会社や全国コカ・コーラボトラーとのより一層の協働活動にも取り組んでまいります。

当社は、今後とも株主・投資家の皆さまのご理解とご支援を得られるよう、長期にわたり、持続的成長を推進させるよう努めてまいります。

代表取締役
社長兼CEO

末吉紀雄

グループ一体となった経営を実行すべく、役割と機能に応じたビジネスユニットを編成しました。



5つの「ビジネスユニット」を軸に、
グループのポテンシャルを最大化します。

中期経営計画の「足場を固める年」としての平成15年度は、営業体制をこれまでの卸売、小売を基軸としたものから、お客様の買い方、お客様の売り方である販売チャンネルを基軸としたものに転換しております。

具体的には、組織を「ペンディング」「コンビニ・リテール」「チェーンストア」「フードサービス」「代理店」の5つのビジネスユニットに再編・集約し、各ユニットにおいて「一気通貫体制」を敷き、利益責任と権限を明確にしたスピーディで効率的な日本一、世界一の営業体制を目指しております。

各ビジネスユニットで具体的な活動目標を見据え、
着実な取り組みを進めています。

総販売数量の50%を占めるペンディングについては、「既存アカウントの活性化」「ターゲットを絞った新規開拓」「損益分岐点の改善」の3点に集中的に取り組んでいます。小型PETやボトル缶等の商品の導入やCmode自動販売機、アップグレードVCCS自動販売機といったIT自動販売機の導入によりお客様が自販機を利用したくなるような、魅力的な自販機づくりを行っております。一方では、全国ポトラーとの自動販売機の共同調達や機器サービスを担当するグループ会社である西日本カスタマーサービス株式会社との共同管理によるコスト低減に対する取り組みも進めています。下半期に向けても、引き続き魅力ある商品のアピール、収益の向上の両面を

見据えた活動を推進してまいります。

チェーンストアすなわちスーパーについては、収益性を伴った健全なボリュームとシェアの拡大を目指し、本部商流・店舗商流の両輪による営業力の強化や、お客様の購入実態に合った小型パッケージへのシフトを開始するなど、さまざまな取り組みを行っています。今後についても、平成17年度の売上高営業利益率5%を目標にきめ細やかな取り組みを進めていく方針です。

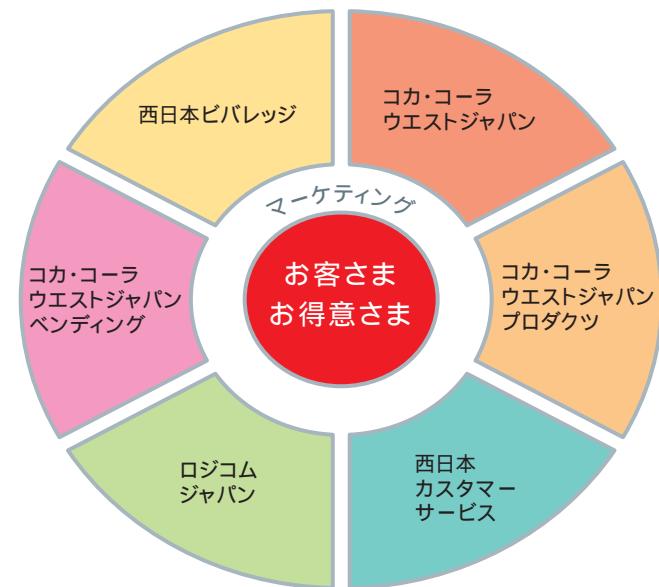
コンビニエンス、ドラッグストア、ホームセンターなど、手売りマーケットを担当するコンビニ・リテールについては、選択と集中による効果的なマーケティング活動を徹底してまいります。上半期においては、

主要コンビニエンスにおいて取り扱いアイテム数を拡大するなど成果をあげております。また、リテール部門については、それぞれの業態に応じた販売促進活動を行っております。

ファーストフード、映画館、ファミリーレストラン等、今後のコアターゲットである若年層が集まるフードサービス(シロップ販売)については、ホット商品の販売を開始し、これまでのコールド主体に加えて、市場開発の強化に取り組んでおります。

離島・遠隔地におけるオペレーションを担当している代理店については、パートナーシップを強化し、市場開拓・育成に取り組んでおります。

お客さま・お得意さまを中心としたマーケティング活動を展開します。



より新鮮な商品の提供、
売り切れを絶対に出さない活動を通じて
お客さま・お得意さまのニーズに応えます。

昨年までの当グループは、コカ・コーラウエストジャパンがコカ・コーラビジネスの大部分を占め、関係会社はそれに協力するという形をとっていました。しかしながら、今年からはグループ各社が一体となり、コカ・コーラというブランド価値を最大限に活用しながら、お客さま、お得意さまを中心としたマーケティング活動を展開していく体制へと「皆革」の足場を固めているところであります。

今まで以上にお客さま、お得意さまに必要とされるコカ・コーラウエストジャングループへと進化を重ねてまいります。

-  **コカ・コーラウエストジャパン (商流)**
-  **コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ (製造)**
-  **西日本カスタマーサービス (機器サービス)**
-  **西日本ビバレッジ (ベンディングセールス)**
-  **コカ・コーラウエストジャパンベンディング (ベンディングオペレーション)**
-  **ロジコムジャパン (物流および店舗オペレーション)**

新商品



プロモーション

Shop NO REASON プロモーション

お宝クレー・グッズ ぜったいあげるよ キャンペーン

コカ・コーラ ディズニー スパークリングフェスタ

循環型社会の実現を目指し、
「北九州さわやかリサイクルセンター」10月竣工予定

当社は「環境好感度No.1企業」を目指し、環境美化や環境保全、資源リサイクルなど、さまざまな取り組みを通じて社会と自然の調和を大切にする事業活動を推進しています。その一貫として、北九州市若松区の北九州エコタウンに「北九州さわやかリサイクルセンター」を建設。現在、10月竣工を目指して急ピッチで工事が進んでいます。竣工後は、福岡・佐賀県下の24営業所から回収した缶やPETボトルなどの空き容器を種類ごとに分別し、年間1万トン进行处理する予定であります。4月の起工式には北九州市の幹部が出席するなど、幅広い期待と注目を集めています。



完成予想図

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	第45期中間 (平成14年6月中間期)	第45期 (平成14年12月期)	第46期中間 (平成15年6月中間期)
売上高		117,211	247,737	113,117
売上原価		63,686	135,989	62,310
売上総利益		53,525	111,747	50,807
販売費及び一般管理費		46,910	95,043	43,148
営業利益		6,614	16,704	7,658
営業外収益		703	1,280	599
受取利息・配当金		156	339	195
その他の収益		547	940	404
営業外費用		554	979	411
支払利息		24	47	16
その他の費用		529	931	394
経常利益		6,764	17,005	7,847
特別利益		253	4,419	231
貸倒引当金戻入益		44	38	-
固定資産売却益		-	-	231
投資有価証券売却益		209	211	-
厚生年金基金代行部分返上益		-	4,169	-
特別損失		1,407	9,006	820
固定資産売却損		330	1,472	45
投資有価証券売却損		-	-	31
子会社株式売却損		-	764	-
特別退職金		80	148	-
投資有価証券評価損		4	39	87
ゴルフ会員権等評価損		29	39	177
大量退職に伴う退職給付費用		171	171	-
移籍一時金		-	4,516	-
子会社等再編費用		791	1,855	96
商品廃棄損		-	-	269
香料成分問題対策損失		-	-	113
税金等調整前中間(当期)純利益		5,610	12,418	7,257
法人税、住民税及び事業税		1,459	2,241	932
法人税等調整額		1,004	3,089	2,251
少数株主利益又は少数株主損失()		1	1	79
中間(当期)純利益		3,145	7,086	4,152

売上高
売上高は、前中間期に比べ40億9千4百万円減少しております。これは主として、天候不順などにより販売数量が減少したことによるものであります。

営業利益
営業利益は、前中間期に比べ10億4千4百万円増加しております。これは主として、販売数量の減少に伴い売上原価が14億円減少したこと、退職給付制度の変更、人件費の減少などにより、販管費を37億円削減したことによるものであります。

中間連結剰余金計算書と中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	期別	第45期中間 (平成14年6月中間期)	第45期 (平成14年12月期)	第46期中間 (平成15年6月中間期)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		29,687	29,687	35,399
資本剰余金増加高		5,860	5,860	-
株式交換に伴う資本準備金増加高		5,860	5,860	-
資本剰余金減少高		-	148	-
子会社株式の売却に伴う資本準備金減少高		-	148	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		35,547	35,399	35,399
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		111,586	111,586	115,771
利益剰余金増加高		3,145	7,086	4,152
中間(当期)純利益		3,145	7,086	4,152
利益剰余金減少高		1,487	2,901	1,433
配当金		1,450	2,859	1,392
役員賞与		37	37	41
子会社株式の売却に伴う利益準備金減少高		-	4	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		113,243	115,771	118,490

営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ4億1千8百万円減少しております。これは主として、移籍一時金の支払額が42億7千万円あったものの、法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ44億3千1百万円支出が減少いたしました。これは主として、資金運用の一環として債券等の投資有価証券の取得を行ったことによる支出があったものの、固定資産の取得による支出が減少したことならびに、旧広島工場跡地等の固定資産の売却による収入が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ83億4百万円支出が増加いたしました。これは主として、資本政策の一環として自己株式の取得を行ったことに加え、転換社債を償還したことによるものであります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	期別	第45期中間 (平成14年6月中間期)	第45期 (平成14年12月期)	第46期中間 (平成15年6月中間期)
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,112	20,885	7,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,022	17,615	8,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,450	5,566	9,754
現金及び現金同等物の減少額		6,361	2,296	10,651
現金及び現金同等物の期首残高		37,702	37,702	35,406
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		31,341	35,406	24,754

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	第45期中間 (平成14年6月中間期)	第45期 (平成14年12月期)	第46期中間 (平成15年6月中間期)
(資産の部)				
流動資産		69,938	70,142	60,012
現金及び預金		16,193	19,182	14,851
受取手形及び売掛金		14,016	11,664	12,363
有価証券		15,770	16,484	10,215
たな卸資産		14,011	12,361	12,076
その他の流動資産		10,075	10,566	10,627
貸倒引当金		129	117	122
固定資産		136,180	133,928	137,675
有形固定資産		95,487	89,367	90,563
建物及び構築物		20,176	20,187	19,253
機械装置及び運搬具		14,888	15,774	15,486
販売機器		20,448	17,487	20,212
土地		37,312	34,637	34,460
その他の有形固定資産		2,662	1,280	1,151
無形固定資産		4,301	3,817	3,496
連結調整勘定		423	250	203
その他の無形固定資産		3,878	3,566	3,293
投資その他の資産		36,390	40,743	43,615
投資有価証券		29,393	31,940	32,809
その他の投資その他の資産		7,110	8,913	11,059
貸倒引当金		113	110	253
資産合計		206,119	204,070	197,688

流動資産

流動資産は、前期末に比べ101億3千万円減少しております。これは主として、移籍一時金の支払いおよび自己株式の取得等に対応した現金及び預金ならびに有価証券の減少によるものであります。

固定資産

固定資産は、前期末に比べ37億4千7百万円増加しております。これは主として、自動販売機の購入による販売機器の増加ならびに新退職金制度導入に伴い前払年金費用が増加したことによるものであります。

(単位 百万円)

科目	期別	第45期中間 (平成14年6月中間期)	第45期 (平成14年12月期)	第46期中間 (平成15年6月中間期)
(負債の部)				
流動負債		31,236	27,366	24,109
支払手形及び買掛金		9,762	7,787	8,918
1年以内に償還期限の到来する転換社債		2,154	2,154	-
短期借入金		970	180	-
1年以内に返済する長期借入金		371	334	203
未払法人税等		1,195	902	894
未払金		6,810	6,153	5,973
設備支払手形		2,593	1,485	289
その他の流動負債		7,378	8,369	7,829
固定負債		10,334	7,055	7,177
長期借入金		2	-	-
退職給付引当金		6,796	3,683	3,376
役員退職引当金		420	372	290
その他の固定負債		3,114	2,998	3,510
負債合計		41,570	34,421	31,287
(少数株主持分)				
少数株主持分		-	4,990	4,885
(資本の部)				
資本金		15,231	15,231	15,231
資本剰余金		35,547	35,399	35,399
利益剰余金		113,243	115,771	118,490
その他有価証券評価差額金		551	341	347
自己株式		26	2,086	7,953
資本合計		164,548	164,658	161,516
負債、少数株主持分及び資本合計		206,119	204,070	197,688

流動負債

流動負債は、前期末に比べ32億5千7百万円減少しております。これは主として、転換社債の償還による減少および設備支払手形の減少によるものであります。

資本の部

資本合計は、前期末に比べ31億4千2百万円減少しております。これは主として、資本政策の一環として自己株式の取得を行ったことによるものであります。

連結

(単位 百万円)

区 分	第43期 (平成12年12月期)		第44期 (平成13年12月期)		第45期 (平成14年12月期)		第46期 (平成15年12月期)	
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期
売 上 高	—	207,827	99,047	226,111	117,211	247,737	113,117	—
営 業 利 益	—	17,449	7,475	16,634	6,614	16,704	7,658	—
経 常 利 益	—	18,516	7,413	16,021	6,764	17,005	7,847	—
中 間 (当 期) 純 利 益	—	5,700	96	1,420	3,145	7,086	4,152	—
1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	77.82	1.19	17.62	38.09	85.48	50.93	—
総 資 産	—	181,637	203,379	202,713	206,119	204,070	197,688	—
純 資 産	—	157,604	157,178	157,129	164,548	164,658	161,516	—
1株当たり純資産(円)	—	2,151.52	1,950.64	1,950.06	1,985.21	2,009.39	2,040.47	—

1.中間連結財務諸表は、第44期中間連結会計期間から作成しております。
 2.平成13年2月20日をもって、額面普通株式1株につき、1.1株の割合をもって分割しております。なお、第44期の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。

単 体

(単位 百万円)

区 分	第43期 (平成12年12月期)		第44期 (平成13年12月期)		第45期 (平成14年12月期)		第46期 (平成15年12月期)	
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期
売 上 高	70,076	150,356	71,307	153,196	74,327	174,594	86,768	—
営 業 利 益	6,256	16,481	6,412	15,426	3,662	12,834	7,666	—
経 常 利 益	6,864	17,781	6,836	16,151	4,234	13,774	8,056	—
中 間 (当 期) 純 利 益	3,633	5,493	250	2,515	2,251	5,378	4,459	—
1株当たり中間(当期)純利益(円)	49.59	74.99	3.11	31.22	27.27	64.75	54.70	—
総 資 産	175,577	174,752	177,103	178,967	187,952	183,954	176,698	—
純 資 産	153,478	154,166	153,888	154,789	161,037	160,498	157,658	—
1株当たり純資産(円)	2,095.18	2,104.58	1,909.80	1,921.02	1,942.84	1,958.60	1,991.73	—

1.当社は、グループ再編に伴い平成14年4月1日に山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社と合併したため、両社の平成14年3月末保有製・商品の買い上げ(返品処理)を行いました。また、同日当社の製造にかかる営業を、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社に対して譲渡いたしました。したがって、これらのグループ再編により、単体においては、第45期から従前に比べ企業形態が異なっております。
 2.平成13年2月20日をもって、額面普通株式1株につき、1.1株の割合をもって分割しております。なお、第44期の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。

(平成15年6月30日現在)

株式情報

会社が発行する株式の総数
 270,000千株

発行済株式の総数
 82,898千株

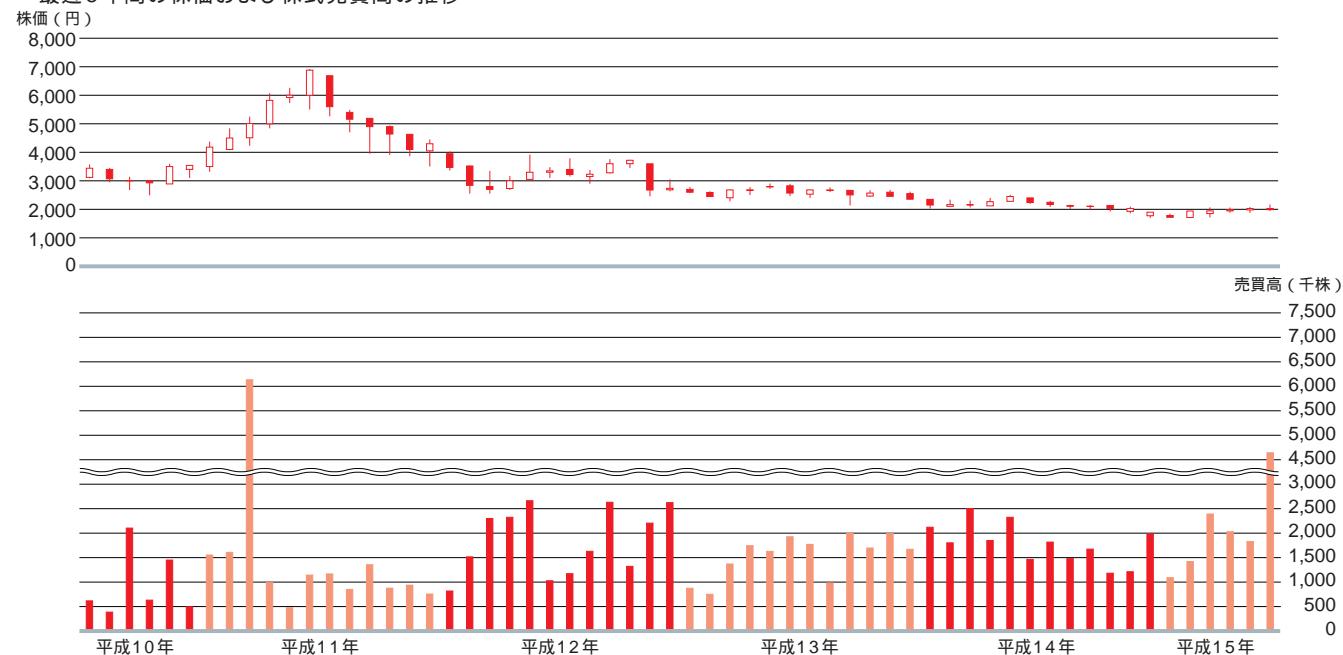
株主数
 14,590名

大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社リコー	16,792	21.3
財団法人新技術開発財団	5,294	6.7
コカ・コーラホールディングス・ウエストジャパン・インク	4,074	5.2
株式会社福岡シティ銀行	3,701	4.7
モルガン信託銀行株式会社(非課税口)	2,990	3.8
株式会社ニチレイ	2,970	3.8
ポストン セーフ デポジット ビーエスディーティートリーティー クライアンツ オムニバ	2,195	2.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,939	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,881	2.4
野村證券株式会社	1,839	2.3

(注) 当社は、自己株式3,742千株を保有しておりますが、上記の表には記載せず、議決権比率の算定にも含めておりません。

最近5年間の株価および株式売買高の推移



株主メモ

決算期	毎年12月31日	(郵便物送付先)	東京都府中市日鋼町1番10 (〒183-8701)
定時株主総会	毎年3月		住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主確定基準日		(住所変更等用紙のご請求)	☎0120-175-417
・定時株主総会、利益配当金	12月31日	(その他のご照会)	☎0120-176-417
・中間配当金	6月30日	同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
	その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。	公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社		貸借対照表および損益計算書は、 決算公告に代えて、当社ホーム ページに掲載しております。 (http://www.cwj.co.jp/ir/ kessankoukoku.html)
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 (〒540-8639)		
	住友信託銀行株式会社 証券代行部		

株主優待制度

コカ・コーラギフト券1枚で、500mlPET製品4本とお引き換えいただけます。



毎年6月30日現在および12月31日現在の100株以上ご所有の株主さまに対し、ご所有株式数に応じて右記のとおり「コカ・コーラギフト券」をそれぞれ同年9月頃および翌年4月頃に贈呈いたします。

「コカ・コーラギフト券」1枚でコカ・コーラ社製品(500mlPET製品(一部の製品を除きます))4本とお引き換えいただけます。

贈呈基準		優待内容	贈呈時期
基準日	ご所有株式数		
6月30日	100株以上 500株未満	コカ・コーラギフト券 3枚 (1,764円相当)	同年9月頃
	500株以上 1,000株未満	コカ・コーラギフト券 4枚 (2,352円相当)	
	1,000株以上 5,000株未満	コカ・コーラギフト券 6枚 (3,528円相当)	
	5,000株以上	コカ・コーラギフト券 12枚 (7,056円相当)	
12月31日	100株以上 500株未満	コカ・コーラギフト券 3枚 (1,764円相当)	翌年4月頃
	500株以上 1,000株未満	コカ・コーラギフト券 4枚 (2,352円相当)	
	1,000株以上 5,000株未満	コカ・コーラギフト券 6枚 (3,528円相当)	
	5,000株以上	コカ・コーラギフト券 12枚 (7,056円相当)	

取締役

- 代表取締役 久保 長 会長
- 代表取締役 末吉 紀雄
- 取締役 新見 泰正
- 取締役 浜田 広 株式会社リコー 代表取締役社長
- 取締役 手島 忠 株式会社ニチレイ 相談役
- 取締役 魚谷 雅彦 日本コカ・コーラ株式会社 代表取締役社長
- 取締役 大戸 武元 株式会社ニチレイ 代表取締役社長
- 取締役 井上 雄介 九州カード株式会社 代表取締役社長
- 取締役 有川 貞広 株式会社リコー 福岡支店長
リコー九州株式会社 代表取締役社長

印の者は、執行役員を兼務しております。

監査役

- 常任監査役 藤野 忠雄 常勤
- 常任監査役 浜田 鴻之介 常勤
- 監査役 平川 達男 株式会社リコー 代表取締役副社長
- 監査役 大内田 勇成 株式会社福岡シティ銀行 代表取締役専務

執行役員

- 社長兼CEO 末吉 紀雄
- 副社長 新見 泰正 社長補佐(コンプライアンス・特殊プロジェクト担当)
企業倫理担当・環境推進室・品質保証室担当
- 副社長 西山 治宏 社長補佐(営業・渉外担当)
- 専務執行役員 森井 孝一 皆革推進委員会・皆革推進室・広報室・
コカ・コーラウエストジャパンユニバーシティ担当
- 専務執行役員 森田 聖 営業企画統括部長
- 専務執行役員 原田 忠継 経営管理統括部長
- 常務執行役員 柴田 暢雄 総務統括部長
- 常務執行役員 桂 淳治 フードサービス営業統括部長

- 常務執行役員 佐古 幸男 ベンディング事業統括部長
- 常務執行役員 野見山 昌三 ベンディング営業推進部長
- 執行役員 赤塚 荘太郎 コンビニ・リテール営業統括部長
- 執行役員 中川 龍二 人事部長
- 執行役員 山崎 正雪 プロジェクト担当部長
- 執行役員 三宅 益男 代理店営業部長
- 執行役員 池 龍彦 チェーンストア営業統括部長
- 執行役員 瀬戸 俊憲 パートナー推進担当部長
- 執行役員 小川 速雄 CS担当部長
- 執行役員 津川 勝造 販売促進部長

グループ執行役員

- グループ上席執行役員 末安 剛明 西日本ビバレッジ株式会社 代表取締役社長
- グループ上席執行役員 河辺 捷義 ロジコムジャパン株式会社 代表取締役社長
- グループ上席執行役員 合原 昭 コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社 代表取締役社長
- グループ上席執行役員 三宅 俊樹 鷹正宗株式会社 代表取締役社長
- グループ上席執行役員 後藤 正純 西日本カスタマーサービス株式会社 代表取締役社長
- グループ上席執行役員 木原 伸司 三笠コカ・コーラボトリング株式会社 取締役、専務執行役員
- グループ上席執行役員 山崎 裕二 コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社 代表取締役社長
- グループ上席執行役員 小田 信爾 ウエストジャパンサービス株式会社 代表取締役社長
- グループ上席執行役員 磯部 満夫 コカ・コーラ ビバレッジサービス株式会社 取締役、専務執行役員
- グループ執行役員 守分 誠治 西日本ビバレッジ株式会社 取締役、副社長
- グループ執行役員 森末 尚文 西日本カスタマーサービス株式会社 取締役、副社長
- グループ執行役員 柴田 卓男 コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社 取締役、常務執行役員
- グループ執行役員 萩原 幹才 コカ・コーラ ビバレッジサービス株式会社 SAP推進部長

会社概要

商号	コカ・コーラウエストジャパン株式会社
本社所在地	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
設立	昭和35年12月20日
資本金	15,231百万円
従業員数	1,746名
主な事業内容	コカ・コーラ、スプライト、ファンタおよびジョージア等の飲料の製造・販売
上場証券取引所 (所属部)	株式会社東京証券取引所(市場第一部) 株式会社大阪証券取引所(市場第一部) 証券会員制法人福岡証券取引所



コカ・コーラウエストジャパン株式会社
Coca-Cola West Japan Company, Limited

〒812-8650 福岡市東区箱崎七丁目9番66号 TEL(092)641-8581
ホームページアドレス <http://www.ccwj.co.jp/>

この報告書は、再生紙を使用しています。